

自治体経営改革具体的取組項目シート
(主管課作成)

- 目 次 -

1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築

取組No.	改革項目	ページ
1	ガバナンス機能が発揮される意思決定（庁議）システムの構築	1
2	自治体の内部統制の強化	2
3	多様な意思決定の仕組みの統廃合	3
4	非常勤職員等の制度改革と新たな定数管理の適正化	4
5	組織の目標管理	5
6	目標管理と人事評価	6
7	職員の資質向上と人材育成	7
8	生産性向上を目指す組織機構の再構築	8
9	ワーク・ライフ・バランスの推進	9
10-1	政策評価制度の導入による進捗管理と評価	10
10-2	事業評価制度の導入による進捗管理と評価	11
11	再任用職員等の有効活用	12
12	事務事業の見直しと業務の改善（スクラップ&ビルドの徹底）	13
13	総合計画と個別計画の連携と類似の個別計画の統廃合	14
14	審議会・委員会等の統廃合による業務効率化	15

2 財政基盤・経営力の強化

取組No.	改革項目	ページ
16	公共施設・社会インフラの資産マネジメントの構築と推進	16
17	上下水道の経営健全化	17
18	効果的・効率的な公共施設の利活用の推進	18
19	児童減少に伴う小学校の最適化	19
20	幼児減少に伴う幼稚園の最適化	21
21	遊休資産等を活用した新たな施設需要対応	22
22	公共資産を活用した収入の確保、売却可能な公有財産の処分促進	23
23	健全な財政を確立する財政判断指標の設定	24
24	中長期財政計画に基づく計画的な財政運営	25
25	財政調整基金などの運用基準の明確化	26
26	未来投資に向けた財政調整基金の運用	27
27-1	町税等の収納率の向上	28
27-2	保育料等の収納率の向上	29
27-3	上下水道料金の収納率の向上	30
28	町税等の納付方法の拡大	31

29	使用料・手数料の見直し	32
30	税収及び新たな財源の確保	33
31	新たな定数管理に基づく人件費等の抑制	34
32	後年度負担の軽減と公債費の抑制	35
33	物件費・維持管理費等の削減	36
34	補助金・負担金の見直し	37
35	投資的経費の見直し・適正化	38
36	特別会計の健全化と操出金の抑制	39
37	事務事業の見直しと業務の改善（スクラップ&ビルドの徹底）	40

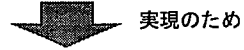
3 協働による行政経営と地域経営の確立

取組No.	改革項目	ページ
38	自治体経営に係る根拠条例の制定	41
39	自治会・自治会連合会等への依頼事務の見直し	42
40	イベント・行事などのあり方を見直し	43
41	生活圏等における重複する組織の見直し	44
42-1	地域見守りネットワークの拡大・深化	45
42-2	民生委員児童委員との連携によるセーフティネットのあり方	46
43	住民参加の促進	47
44	積極的でわかりやすい行政情報の提供	48
45	時代にあった学びの提供	49
46	住民主体の地域づくりの促進	50
47	生活圏のコミュニティ施設のあり方にむけた話し合い	51
48	地域活動が促進される一括交付金の導入	52
49	業務改善運動の推進	53
50	公共サービスの広域供給	54
51	広域連携による公共施設の再編	55
52	アウトソーシングの更なる推進	56
53	第三セクターの経営健全化の推進	57
54	企業の経営資源を活用した社会課題の解決	58
55	民間事業提案制度の検討	59

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No.	1
改革項目	ガバナンス機能が発揮される意思決定（庁議）システムの構築

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	1) 効率効果的な組織体制とガバナンス機能の強化
	①ガバナンス機能が発揮される意思決定（庁議）システムの構築
現状と課題	組織としての意思決定機能が曖昧で確立していない。
具体的な取組 内容	ガバナンス機能が発揮される意思決定（庁議）システムの構築に関する方針を策定する。
目標（指標） 及び成果	意思決定機能を明確化し、ガバナンス機能を強化する


		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
計画													
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 (指標)					
計画内容	他市町村の仕組み調査	年内に方針を策定し、意思決定機能の確立	意思決定機能の運用	意思決定機能の運用	意思決定機能の運用
効果額(計画)					
効果額(実績)					
5年間の効果額 (計画)		0	5年間の効果額 (実績)	0	

担当課： 総合政策課

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	2
改革項目	自治体の内部統制の強化		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築		
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上		
	1) 効率効果的な組織体制とガバナンス機能の強化 ②自治体の内部統制の強化		
現状と課題	職員の不祥事の防止やコンプライアンス遵守等、組織として適正かつ合理的に運営するための仕組みを確立する必要。		
具体的な取組内容	自治体の内部統制の強化に関する方針を策定する。		
目標（指標）及び成果	※方針策定後目標設定		


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		内部統制に関する課題、仕組みを調査・検討する。	方針を策定する。	方針をもとに仕組みの確立	方針をもとに仕組みの確立
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

令和〇〇年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画												
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画												
進捗												

成果		
各課ごとの評価		（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	3
改革項目	多様な意思決定の仕組みの統廃合		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築		
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上		
	1) 効率効果的な組織体制とガバナンス機能の強化		
	③多様な意思決定の仕組みの統廃合		
現状と課題	類似の意思決定機関を統廃合等により整理し、意思決定システムとしての庁議の多面的な活用を検討する必要。		
具体的な取組内容	多様な意思決定の仕組みの統廃合に関する方針を策定する。		
目標（指標）及び成果	意思決定の仕組みを統廃合し、開催等に係る負担を軽減する。		

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		意思決定に係る方針を踏まえ、統廃合方針を策定	方針をもとに意思決定の仕組みを統廃合	方針をもとに意思決定の仕組みを統廃合	
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

												令和〇〇年度												
												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
年間計画																								
													第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画																								
進捗																								

成果			
各課ごとの評価		(仮称) 進捗管理委員会による評価	
次年度に向けた改善点			

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		4
改革項目	非常勤職員等の制度改革と新たな定数管理の適正化		

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上 2) 定員適正化と組織改革・人材育成
現状と課題	①地方公務員の非常勤職員等の制度改革と新たな定数管理の適正化 2017年に地方自治法と地方公務員法が改定され、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保を目的として、「会計年度任用職員」が導入されることになり、これまでの非常勤職員、臨時職員の整理が必要となっている。 また、法改定に伴い、会計年度任用職員への手当支給が可能となることから、人件費は増額が見込まれる。
具体的な取組内容	・会計年度任用職員制度への対応について、平成31年9月議会を目前に進める。 ・正職員の適正数の確保と、非正規職員とのベストミックスについて検討する。
目標（指標）及び成果	※方針策定後目標設定

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	非常勤職員、臨時職員の整理	条例制定	財政見通しも踏まえ、正職員の適正数及び非正規職員の方針について検討	正職員の適正数及び非正規職員の配置に係る方針策定	
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

令和〇〇年度

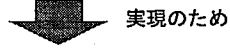
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計画											
進捗	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	5
改革項目	組織の目標管理	

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	2) 定員適正化と組織改革・人材育成
	②説明責任を果たす組織の目標管理
現状と課題	第十次総合発展計画の施策毎に方針及び目標指標を定め、それに基づき、目標管理を行っている。 課の目標、係の目標と総合発展計画の目標との連動に関する全職員の意識付けが課題。
具体的な取組内容	現在の目標管理を必要に応じて改善しながら継続するが、研修として管理職に対する目標管理の視点形成を実施。
目標（指標）及び成果	管理職を中心とした目標管理の継続的運用

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		管理職向け目標 管理研修	管理職向け目標 管理研修	管理職向け目標 管理研修	管理職向け目標 管理研修
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額 （実績）	0	

担当課： 総合政策課

												令和〇〇年度		
												1月	2月	3月
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
	計画													
	進捗													

成果		
各課ごとの評価		(反称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No	6
改革項目	目標管理と人事評価	
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～	
実現のため		
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立	
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築	
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上	
	2) 定員適正化と組織改革・人材育成	
	③目標管理と人事評価の連動による説明責任	
現状と課題	年2回、人事評価シートを活用し、業績評価を実施。 目標管理の仕組み及び必要性に関する職員の理解度向上、意識向上が課題。	
具体的な取組内容	現在の評価の仕組みを継続するとともに、職員研修を実施する。	
目標（指標）及び成果	目標管理に係る職員意識の向上	

											令和〇〇年度		
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
	計画			計画			計画			計画			
	進捗			進捗			進捗			進捗			

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		人事評価の継続 目標管理に係る 役割に応じた研 修	人事評価の継続 目標管理に係る 役割に応じた研 修	人事評価の継続 目標管理に係る 役割に応じた研 修	人事評価の継続 目標管理に係る 役割に応じた研 修
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

成果		
各課ごとの評価		（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	職員の資質向上と人材育成
------	--------------

総合発展計画の 将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



実現のため

基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	2) 定員適正化と組織改革・人材育成
	④職員の資質向上と人材の育成
現状と課題	特定事業主行動計画において、職員研修一覧として記載されているとおり、職の階層又は専門の分野に応じて研修を実施。 また、定住自立圏において広域的な研修機会の創出、参加を実践。
具体的な取組内容	行動計画に基づき、継続して職員研修を実施するとともに、研修への参加促進を図る。 また、OJTを継続し、人材育成を図る。
目標（指標）及び成果	職員研修及び報告会への参加割合の向上

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	-	職員研修の実施 研修への参加促進 研修後の報告会開催	職員研修の実施 研修への参加促進 研修後の報告会開催 人事評価シート の見直し検討	職員研修の実施 研修への参加促進 研修後の報告会開催 人事評価シート へ研修項目追加	職員研修の実施 研修への参加促進 研修後の報告会開催 人事評価シート へ研修項目追加
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	


担当課： 総合政策課

令和〇〇年度

年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画												
進捗												

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	8
改革項目	生産性向上を目指す組織機構の再構築		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築		
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上		
	2) 定員適正化と組織改革・人材育成		
	⑤生産性向上を目指す組織機構の再構築		
現状と課題	これまでは行政サービスの「質」「量」を削減することなく組織の統廃合や民間委託によるスリム化や効率化を図ってきたが、より生産性が高く成果を実現できる組織の構築が求められている。		
具体的な取組内容	生産性向上を目指す組織機構の再構築に関する方針を策定する。		
目標（指標）及び成果	社会変化を踏まえた効果的な組織機構の構築		

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	3月末までに方針策定	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築	方針を踏まえ次年度の組織機構の検討・構築
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

令和〇〇年度

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画													
進捗													

成果			
各課ごとの評価		（仮称）進捗管理委員会による評価	
次年度に向けた改善点			

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No. 9

改革項目 ワーク・ライフ・バランスの推進

総合発展計画の将来像 人と地域が支えあうまち 金ケ崎
～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～



実現のため

基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	2) 定員適正化と組織改革・人材育成
	⑥職員の能力発揮のための環境整備
現状と課題	職員の能力を最大限発揮するためには、働きやすく、働き甲斐のある職場環境を整備するとともに、仕事と家庭の調和が課題である。
具体的な取組内容	職員の健康診断やストレスチェックを継続し、職員の心身の健康状態を把握する。 各課ごとに働きやすく、働き甲斐のある職場環境を整備するための方針を策定する。
目標（指標）及び成果	※方針策定後目標設定

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	イクボスに係る勉強会を開催し、導入を検討	働きやすく、働き甲斐のある職場環境整備に係る方針策定（3月）	各課の取組確認	各課の取組確認	各課の取組確認
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

令和〇〇年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画												
計画	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗												

成果	
各課ごとの評価	(反称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	10-1
改革項目	政策評価制度の導入による進捗管理と評価	
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～	
実現のため		
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立	
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築	
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上	
	3) 働き方見直しと事務の改善	
	①政策・事業評価制度の導入による進捗管理と評価	
現状と課題	町の最上位計画に位置付けられる総合発展計画において、施策毎に目標指標を定めているところであるが、政策を評価する仕組みがなく、効果検証が十分にできないことから、PDCAを機能させる必要がある。	
具体的な取組内容	政策評価制度を導入する。	
目標（指標）及び成果	総合計画と連動した政策評価制度の確立	

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	政策評価制度の導入に向けた検討	政策評価制度の導入に向けた検討	・次期総合計画に政策評価を意識した指標等を導入 ・政策評価の試行	政策評価の実施	政策評価の実施
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

											令和〇〇年度			
											1月	2月	3月	
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
計画			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗														
進捗														

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No. 10-2

改革項目 事業評価制度の導入による進捗管理と評価

総合発展計画の将来像 人と地域が支えあうまち 金ケ崎
～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	3) 働き方見直しと事務の改善
	①政策・事業評価制度の導入による進捗管理と評価
現状と課題	事務事業の評価を行い、改善につなげる仕組みが確立されていないことから、事務事業が膨らむ一方になっており、職員負担が大きくなっている。 事業評価制度の導入によって、スクラップ&ビルドを進める仕組みを構築することが必要。
具体的な取組内容	事業のスクラップ&ビルドを行うために、全庁的に取り組める事業評価制度を導入する。
目標（指標）及び成果	事業評価制度導入による進捗管理の仕組みの確立

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	事業評価制度の仕組みを検討	事業評価制度の仕組みを検討。	事業評価の試行的運用。	事業評価に基づくスクラップ&ビルド	事業評価に基づくスクラップ&ビルド
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	


担当課： 総合政策課

令和〇〇年度

年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計画											
進捗	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	11
改革項目	再任用職員等の有効活用		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築		
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上		
	3) 働き方見直しと事務の改善		
	②再任用職員等の有効活用		
現状と課題	現行の再任用職員制度と、これからの定年延長を踏まえ、再任用職員の有効活用を含めた組織運営について検討する必要がある。		
具体的な取組内容	再任用職員の知識・経験を自治体経営に生かせる組織体制・組織運営を検討する。		
目標（指標）及び成果	※検討結果を踏まえて設定		

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		国の定年延長の動きを踏まえ、再任用制度について検討	国の定年延長の動きを踏まえ、再任用制度について検討		
		経験等を生かせる組織体制を検討	経験等を生かせる組織体制を検討		
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
計画		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No. 12

改革項目 事務事業の見直しと業務の改善（スクラップ&ビルドの徹底）

総合発展計画の将来像 人と地域が支えあうまち 金ケ崎
～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～

↓ 実現のため

基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	3) 働き方見直しと事務の改善
	③事務事業の見直しと業務の改善（スクラップ&ビルドの徹底）
現状と課題	事務事業の評価を行い、改善につなげる仕組みが確立されていないことから、事務事業が膨らむ一方になっており、職員負担が大きくなっている。 事業評価制度の導入によって、スクラップ&ビルドを進める仕組みを構築することが必要。（再掲）
具体的な取組内容	事業のスクラップ&ビルドを行うために、全庁的に取り組める事業評価制度を導入する。（再掲）
目標（指標）及び成果	評価に基づく事業見直しの確立


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	事業評価制度の仕組みを検討	事業評価制度の仕組みを検討。	事業評価の試行的運用。	事業評価に基づくスクラップ&ビルド	事業評価に基づくスクラップ&ビルド
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

											令和〇〇年度		
											1月	2月	3月
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
計画													
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No.	13
改革項目	総合計画と個別計画の連携と類似の個別計画の統廃合
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
 実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	3) 働き方見直しと事務の改善
	④総合発展計画と個別計画の連携と類似の個別計画の統廃合
現状と課題	平成29年度に各課の個別計画について調査したところ、単年度の計画を除き、約50の個別計画が存在した。 計画策定や変更、管理に関する労力やコストが課題である。 また、総合発展計画を最上位計画とし、それを補うように個別計画が存在する体系の確立が課題である。
具体的な取組内容	総合発展計画を最上位計画とした個別計画との連携及び個別計画の統廃合に関する方針を策定する。
目標（指標）及び成果	※方針を踏まえて目標設定

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	各種計画の整理	3月までに方針を策定	計画の見直しに合わせた統廃合	計画の見直しに合わせた統廃合	計画の見直しに合わせた統廃合
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		6年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

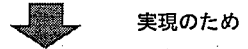
令和〇〇年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画												
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画												
進捗												

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	14
改革項目	審議会・委員会等の統廃合による業務効率化	

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	1 組織力・職員力を生かしたトータル・マネジメントシステムの構築
改革の内容	(1) 行政組織の生産性向上
	3) 働き方見直しと事務の改善
	⑤審議会・委員会等の統廃合
現状と課題	平成29年度に町例規集に定められる審議会・委員会等について調査したところ、78の審議会・委員会等が存在した。 このほかにも、例規集に掲載されない内規による委員会等が存在すると想定される。 各審議会等の開催等に係る事務軽減及び参加する委員の負担軽減が課題。
具体的な取組内容	審議会・委員会等の統廃合に関する方針を策定する。
目標（指標）及び成果	審議会・委員会等の数を10%削減

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画													
進捗													

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）				5%削減	10%削減
計画内容	3月末までに設置根拠の確認	設置根拠等をもとに、上半期までに方針を策定	審議会・委員会等の統廃合に向けた周知	審議会・委員会等の統廃合	審議会・委員会等の統廃合
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	16
改革項目	公共施設・社会インフラの資産マネジメントの構築と推進		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化		
改革の内容	(1) 縮小社会に対応した公共施設等の効率化と適正化		
	1) 資産経営の推進		
現状と課題	①公共施設・社会インフラの資産マネジメントの構築と推進		
現状と課題	施設の老朽化に対処するため、維持管理・更新等に係る中長期的見通しを立てることによりトータルコストの縮減や予算の平準化を図る必要がある。		
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定 ・施設類型別の最適配置計画の策定 		
目標（指標）及び成果	計画をもとに施設維持費の標準化、計画的な支出を行う。		


		令和〇〇年度														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
年間計画	計画															
	進捗															
	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期			

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	総合管理計画の類型別計画内容の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設所管課において個別施設計画策定。 ・類型別最適配置方針の策定。 	個別施設計画をもとに総合管理計画を見直す（最適配置計画「30年間」の策定）。	必要に応じて計画の見直しを行う。	必要に応じて計画の見直しを行う。
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

成果		
各課ごとの評価		（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	上下水道の経営健全化
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
 実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(1) 縮小社会に対応した公共施設等の効率化と健全化
	1) 資産経営の推進 ②上下水道の経営健全化
現状と課題	水道及び下水道共に、施設・設備の老朽化に伴う維持管理費及び更新事業費の増加が見込まれることから、厳しい経営環境の中で健全かつ持続可能な事業経営を行うことが課題となっている。
具体的な取組内容	老朽化が進んでいる施設等の保守点検・維持管理を適正に行い、10年間の施設更新計画に基づいた維持管理や更新事業を実施していく。
目標(指標)及び成果	

(単位：千円)

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標(指標)					
計画内容	施設修繕(老朽化) 建設改良工事(布設替等) 施設機能強化計画概要書作成(三ヶ尻) 施設長寿命化等更新工事(公共、永南)	施設修繕(老朽化) 建設改良工事(布設替等、野田前野線) スマートリノベ更新(公共) 施設機能強化更新工事(三ヶ尻)	施設修繕(老朽化) 建設改良工事(布設替等、野田前野線) 施設長寿命化計画作成(公共) 施設機能強化更新工事(三ヶ尻)	施設修繕(老朽化) 建設改良工事(布設替等、国道4号拡幅) 施設機能強化計画概要書作成(下永沢) 施設長寿命化等更新工事(公共、三ヶ尻)	施設修繕(老朽化) 建設改良工事(布設替等、国道4号拡幅) 下水接続実施設計作成(鷗谷中・ニッ森) 施設長寿命化等更新工事(公共、下永沢)
	施設更新等計画の見直し				
効果額(計画)					
効果額(実績)					
5年間の効果額(計画)	0		5年間の効果額(実績)	0	

担当課： 水処理センター

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画													
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No. 18
改革項目	効果的・効率的な公共施設の利活用の推進
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
↓ 実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(1) 縮小社会に対応した公共施設等の効率化と適正化
	1) 資産経営の推進 ③効果的・効率的な公共施設の利活用の推進
現状と課題	少子高齢化・人口減少の進行に伴い、公共施設（庁舎、学校、生涯教育センター等）の余裕空間の増加が想定される。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）の策定 ・施設類型別の最適配置計画の策定
目標（指標）及び成果	需要に応じた公共施設の統廃合を実施する。

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）		教育施設、社会教育施設の個別施設計画策定			
計画内容	総合管理計画の類型別計画内容の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設所管課において個別施設計画策定。 ・類型別最適配置方針の策定。 	個別施設計画をもとに総合管理計画を見直す（最適配置計画「30年間」の策定）。	必要に応じて計画の見直しを行う。	必要に応じて計画の見直しを行う。
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

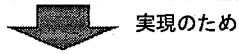
		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画												
	進捗												
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		19
改革項目	児童減少に伴う小学校の最適化		

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(1)縮小社会に対応した公共施設等の効率化と最適化
	2)縮小社会に適応する教育施設の最適化
	①児童減少に伴う小学校の最適化
現状と課題	児童数全体は減少傾向。金小、第一、永岡は減少傾向、西、三ヶ尻は増加傾向。 校舎は、古い順に西小（S49）、金小（S54）、三ヶ尻小（H18）、第一小・永小（H23）
具体的な取組内容	平成に入って校舎を新築した3校は、当面、現状の施設を活用して教育を行う。 児童絶対数の多い金小、児童数が増えている西小は、施設の維持管理を計画的に行いながら使用していく。
目標（指標）及び成果	公共建築物修繕更新計画のとおり

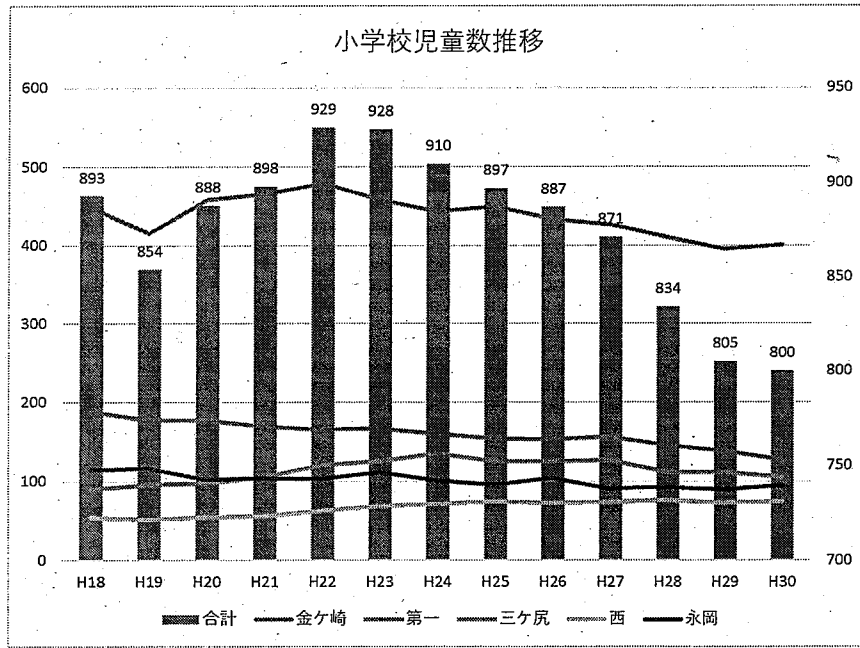
（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容					
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 教育委員会事務局

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画												
計画	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗												

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	



自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	No. 20 幼児減少に伴う幼稚園の最適化
------	--------------------------

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(1)縮小社会に対応した公共施設等の効率化と最適化 2)縮小社会に適応する教育施設の最適化 ②幼児減少に伴う幼稚園の最適化
現状と課題	1 学級あたりの園児数が減少し、集団での遊びや活動ができない学級が生じている。幼稚園児数を適正規模に保ちながら、小学校就学前に身につけるべき資質・能力を養うことができる環境を整備していくことが課題となっている。 2 家族構成の変化や保護者の就労環境の変化によって、幼稚園よりも保育園の利用を希望する保護者が増えている。保護者のニーズに対応した運営を行うことが課題となっている。
具体的な取組 内容	・統廃合基準に基づく再編（園児数増加に向けた取組、統廃合基準に基づく学級編制、統廃合）／南方幼稚園の認定こども園化 ・公共建築物修繕計画に基づく施設改修整備
目標（指標） 及び成果	町立幼稚園再編計画及び公共建築物修繕更新計画のとおり

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 （指標）			認定こども園開園		
計画内容					
	施設更新等計画の見直し				
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 （計画）	0		6年間の効果額 （実績）	0	

担当課： 教育委員会事務局

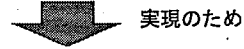
											令和〇〇年度		
											1月	2月	3月
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
進捗													

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No.	21
改革項目	遊休資産等を活用した新たな施設需要対応

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(1) 縮小社会に対応した公共施設等の効率化と適正化
	3) 資産の処分促進と有効活用
	①遊休資産等を活用した新たな施設需要対応
現状と課題	今後人口減少に伴い、子供の保育・学童保育、高齢者介護サービスなどの施設需要が見込まれるが新たな投資は困難となる。また、現在の遊休資産に加えて現有公共施設の統廃合等に伴う新たな遊休資産の発生が見込まれる中、さらなる管理コストが増加が見込まれる。
具体的な取組 内容	・用途廃止をした公共施設で、耐用年数を過ぎたもの著しく老朽化したもの以外は改修等を行い時代のニーズに合わせて新たな活用を促進していく（公共施設最適配置計画）。 ・耐用年数を過ぎたもの著しく老朽化した施設については、財政状況に留意しながら計画的に解体等の対応を進め土地の貸付、売払い用地へと移行させる。
目標（指標） 及び成果	遊休資産等の活用促進及び遊休資産等保有量の減少。

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 （指標）					
計画内容		遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進	遊休資産等の活用促進
効果額（計画）		1,000	1,000	1,000	1,000
効果額（実績）					
5年間の効果額 （計画）	4000		5年間の効果額 （実績）	0	

担当課： 財政課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
計画		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No. 22

改革項目	公共資産を活用した収入の確保、売却可能な公有財産の処分促進
------	-------------------------------

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(1) 縮小社会に対応した公共施設等の効率化と適正化
	(3) 資産の処分促進と有効活用
	②公共資産を活用した収入の確保、売却可能な公有財産の処分促進
現状と課題	現在利用されていない遊休資産等は、土地・建物を保有するに過ぎない適正な維持管理に努める必要があり、建物の保全や草刈りなどの周辺対策に係る管理運営コストが発生している。
具体的な取組 内容	市場価値のある遊休資産等を民間へ売却・貸付を行うなどの有効活用を図り、財源を確保する。
目標（指標） 及び成果	貸付使用料、売却代金の増収。遊休資産等保有量の減少。

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 （指標）					
計画内容		市場価値のある 遊休資産等の抽出	遊休資産等の売却・貸付促進	遊休資産等の売却・貸付促進	遊休資産等の売却・貸付促進
	施設更新等計画の見直し				
効果額（計画）	6,500	11,000	14,000	14,000	14,000
効果額（実績）					
5年間の効果額 （計画）	59500		5年間の効果額 （実績）	0	

担当課： 財政課

		令和〇〇年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
年間計画	計画													
	進捗													
			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	23
改革項目	健全な財政を確立する財政判断指標の設定	

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	1) 財政規律の確立と定着
	①健全な財政を確立する財政判断指標の設定
現状と課題	現在、元利償還金の確実な減少や一定規模の基金積立により財政健全化指標は改善が進んでいるが、起債の財源化を抑えたことから財源不足に対応するため基金の取り崩しが続き、今後も財源不足に伴う基金残高の減少が見込まれる。
具体的な取組 内容	早期健全化基準を超えない健全な財政運営を継続する。
目標（指標） 及び成果	実質公債費比率、将来負担比率、基金残高

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 (指標)	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満
計画内容	中期見通しの見直し・策定により計画的な財政運営を行う。				
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 (計画)	0		5年間の効果額 (実績)		0

担当課： 財政課

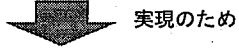
		令和〇〇年度											
年間計画	計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No.	24
改革項目	中長期財政計画に基づく計画的な財政運営

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	1) 財政規律の確立と定着 ②中長期財政計画に基づく計画的な財政運営
現状と課題	持続可能な行財政基盤を確立し、財政の健全性を維持することを目的とし5年間で計画期間とする中期見通しを作成し、予算編成の指針としている。 ■H29決算における実質公債費比率15.4%
具体的な取組 内容	時代の変化に対応するため有効な財源であり後年度負担へ平準化する起債について、プライマリーバランスを保持しながら積極的に活用を図り、基金残高に留意して、毎年度中期見通しの更新作業を実施する。
目標（指標） 及び成果	実質公債費比率18%未満を維持するとともに一定水準の基金残高を確保する。


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 (指標)	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満
計画内容		中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定
効果額(計画)					
効果額(実績)					
5年間の効果額 (計画)	0		5年間の効果額 (実績)	0	

担当課： 財政課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
計画		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	25
改革項目	財政調整基金などの運用基準の明確化		
総合発展計画の 将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
		実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化		
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化		
	1) 財政規律の確立と定着		
	③財政調整基金などの運用基準の明確化		
現状と課題	毎年度の予算編成において、財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩している。税收減や災害等不測の事態に備え、一定規模の残高を確保する必要がある。 H31財政調整基金残高（当初予算へ繰入後）：1,461百万円		
具体的な取組内容	企業の動向等による税收減分10%（5億円）、不測の災害対応分5%（2.5億円）を合わせた、概ね標準財政規模の15%以上（7.5億円）を最低額として確保する。 ※全国市町村の財政調整基金残高の平均が税收減対応分、災害対応分ともに5～10%となっている。		
目標（指標）及び成果	概ね標準財政規模の15%以上（7.5億円）を最低額として確保する。		

（単位：百万円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 （指標）	H30中期財政 見直し 財政調整基金残高	1,263	898	781	776
計画内容	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定	中期見直し見直し・策定
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 （計画）		5年間の効果額 （実績）		0	

担当課： 財政課

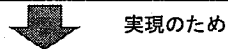
		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画													
進捗													

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による 評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		26
改革項目	未来投資に向けた財政調整基金の運用		

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	1) 財政規律の確立と定着 ④未来投資に向けた財政調整基金の運用
現状と課題	現在の財政調整基金も含めた基金運用については予算執行等勘案し、1年定期預金による運用であり基金利子収益が小さい。よって、今後の財源確保の一つとして最低基金残高を定めるなど運用規律を定め基金利子収入を増加しなければならない。
具体的な取組内容	基金の運用規律を新たに定め運用収益の拡大を図るため、利率変動の動向を見ながら長期公共債、超長期公共債による運用に変更していく。
目標（指標）及び成果	年度目標のとおり。

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）		運用収益による歳入増額 2,000千円	運用収益による歳入増額 2,000千円	運用収益による歳入増額 2,000千円	運用収益による歳入増額 2,000千円
計画内容	運用方針の検討	運用開始			
効果額（計画）		2,000	2,000	2,000	2,000
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	4,000千円		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

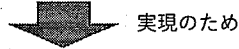
		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画													
進捗													

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	27-1
改革項目	町税等の収納率の向上	

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	2) 歳入の確保
現状と課題	①町税及び税外収入等の収納率の向上と課税の適正化
	町税等の収納率は、平成29年度末で町税98.5%、国民健康保険税87.4%、介護保険料99.4%、後期高齢者医療保険料99.1%となっている。 町民の税負担の公平性を確保しながら、収納率の向上、収入未済額の縮減による自主財源の安定的な確保を目指す。
具体的な取組内容	町税等の収納率向上を図るため、口座振替による納期内納付の推進、滞納初期における早期催告や臨戸徴収等による自主納付の勧奨を進めるとともに、差押処分等の法的措置の検討や徴収収納体制の充実・強化を図っていく。 また、適正で公平な税務事務の執行を行うため、課税客体的確な把握に努めていく。
目標（指標）及び成果	町税等の収納率の向上

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）	町税等98%	町税等98%	町税等98%	町税等98%	町税等98%
計画内容	口座振替の推進啓発				
	納付催告・指導及び相談の実施				
	催告等に応じない滞納者に対する滞納処分の執行				
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： _____

令和〇〇年度

年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画												
進捗												

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目

No. 27-2

改革項目	保育料等の収納率の向上
------	-------------

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化 2) 歳入の確保
現状と課題	①町税及び税外収入等の収納率の向上と課税の適正化 保育料（保育園・幼稚園）収納率は、平成29年度末で保育所入所負担金（現年・滞繰合算）98.8%、幼稚園保育料・預かり保育料100%となっているところである。 保育所入所負担金の収納率のみ100%を達成できていない状況であるため、さらなる取り組みが必要となる。
具体的な取組 内容	保育料の収納率の向上を図るため、年度当初の口座振替の推進や、長期未納者への早めの声掛け、児童手当からの徴収を更に進めていく。
目標（指標） 及び成果	保育所入所負担金・幼稚園保育料・預かり保育料の収納率（現年分） 100% 保育所入所負担金（過年度分）100%

(単位：千円)


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 (指標)	保育園99.8% 幼稚園100%	保育園100% 幼稚園100%	保育園100% 幼稚園100%	保育園100% 幼稚園100%	保育園100% 幼稚園100%
計画内容	・口座振替促進 や長期未納者への 早めの声掛け、 児童手当からの 強制徴収の実施	・口座振替促進 や長期未納者への 早めの声掛け、 児童手当からの 強制徴収の実施	・口座振替促進 や長期未納者への 早めの声掛け、 児童手当からの 強制徴収の実施	・口座振替促進 や長期未納者への 早めの声掛け、 児童手当からの 強制徴収の実施	・口座振替促進 や長期未納者への 早めの声掛け、 児童手当からの 強制徴収の実施
効果額(計画)	0	150	150	150	150
効果額(実績)					
5年間の効果額 (計画)	600		5年間の効果額 (実績)		0

担当課： 子育て支援課


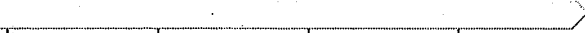
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画												
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画												
進捗												

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	27-3
改革項目	上下水道料金の収納率の向上		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化		
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化		
	2) 歳入の確保		
現状と課題	①町税及び税外収入等の収納率の向上と課税の適正化		
	平成29年度の収納率は水道料金98.0%、下水道使用料（公共98.2%、農集排98.3%、浄化槽98.5%）となっている。平成27年度から料金徴収業務委託を実施、徴収業務の効率化を図ったことで収納率は向上しているが、今後も滞納整理の強化が必要である。料金については料金改定に向けて料金構成の分析を行い、適正な受益者負担の確保を目指す。		
具体的な取組内容	料金徴収業務委託を継続し、委託業者と連携しながら引き続き収納率の向上を図る。料金改定を行い適正な受益者負担を確保し、経営の安定化を図る。		
目標（指標）及び成果	水道：98.7%。下水道：98.9%。		

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）	水道98.3% 下水道98.5%	水道98.4% 下水道98.6%	水道98.5% 下水道98.7% 下水料金改定 20%増	水道98.6% 下水道98.8%	水道98.7% 下水道98.9%
計画内容	滞納整理強化 				
	料金分析 				
	料金改定準備 料金徴収業務委託更新準備	料金改定準備 料金徴収業務委託更新準備	料金改定 料金徴収業務委託更新		
効果額（計画）	500	500	51,000	51,000	50,000
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	153,000		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 水処理センター

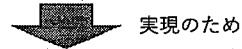
		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画												
進捗	進捗												

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No.	28
改革項目	町税等の納付方法の拡大

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化 2) 歳入の確保 ②住民ニーズに合わせた町税等納付方法の拡大
現状と課題	町税等の納付場所については、役場の税務課窓口及び金融機関窓口のほか口座振替による収納を行っている。既存の納付方法のひとつである口座振替については、その利便性等から引き続き周知・啓発等を図っているところである。納税者の利便性向上と徴収業務の効率化を図るため、納税環境の整備・充実に向けた取り組みが必要となっている。
具体的な取組 内容	納付場所の拡大や納付時間の延長など多様な住民ニーズに応えるとともに住民サービスの向上を図るため、夜間でも税金等の納付ができるよう、新たな納付方法（コンビニ、クレジットカード、マルチペイメントなど）の可能性について検討する。 なお、基幹システム更新時に併せて導入することで、システム改修に要する費用軽減も見込まれることから効率的な導入が可能となる。
目標（指標） 及び成果	※検討結果を踏まえて設定

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 （指標）					
計画内容	既存の納付場所及び口座振替による収納事務、口座振替の推進 新たな納付方法や納付場所の拡大の検討				
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 （計画）	0		5年間の効果額 （実績）	0	

担当課： _____

令和〇〇年度

年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計画											
進捗	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No. 29
改革項目	使用料・手数料の見直し
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	2) 歳入の確保
	③使用料・手数料の見直し
現状と課題	施設を維持しサービスを提供していくためには適正な受益者負担を確保していくことが必要である。 H29使用料及び手数料収入：43,300千円
具体的な取組内容	適正な受益者負担の確保を図ることとし、施設に係わる維持管理費、人件費との関係など積算根拠を明確にしなが、すべての使用料・手数料について定期的な見直しを行う。
目標（指標）及び成果	使用料・手数料の積算根拠の明確化による増収。

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）			(H29決算額) 43300 * 110/108 ≒ 44,100千円		
計画内容	見直しの必要な使用料・手数料の抽出	消費税率の引き上げに合わせて使用料・手数料の改正を実施	施設維持、人件費等の経費をもとに負担を求めるべき金額を算出し、料金見直しの必要性を検討する。	使用料の見直しを実施。	見直した使用料・手数料の徴収開始
効果額（計画）		400	800	800	800
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	2,800		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

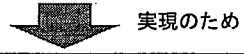
		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画												
	進捗												
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	No. 30 税収及び新たな財源の確保
------	------------------------

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	2) 歳入の確保 ④税収及び新たな財源の確保
現状と課題	毎年度の予算編成において、財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩している。今後、人口減少に伴う税収減や公共施設やインフラの老朽化に伴う維持補修、更新費用の増加に対する財源確保がさらに厳しくなると想定されるが、行政サービスを維持していくためには税収及び新たな財源の確保に努める必要がある。
具体的な取組内容	企業立地の推進並びに既存企業の立地継続により固定資産税等の税収確保を図るとともに、働く場の拡大などの施策により定住人口の増加に努め税収を確保する。 制度資金である補助金・交付金、地方債の活用に対する取り組みを強化し財源の確保に努めるとともに、新たな財源確保として「ふるさと納税」の収入拡大やネーミングライツなど広告料収入拡大など具体的な取り組みにより財源拡大に努める。
目標（指標）及び成果	財源不足による財政調整基金取崩しの抑制

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）			中期見通しに基づく財源不足による財政調整基金取崩しの抑制		
計画内容		中期見通しの見直し、策定	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大	・中期見通しの見直し、策定 ・ふるさと納税の拡大 ・ネーミングライツ導入の検討 ・広告料収入拡大
効果額（計画）	7,000	10,000	30,000	50,000	70,000
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	167,000		5年間の効果額（実績）	0	


担当課： 財政課

令和〇〇年度

年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計画											
進捗	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	31
改革項目	新たな定数管理に基づく人件費等の抑制		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化		
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化		
	3) 歳出削減の徹底		
現状と課題	①新たな定数管理に基づく人件費等（正規、非正規職員）の抑制		
	2017年に地方自治法と地方公務員法が改定され、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保を目的として、「会計年度任用職員」が導入されることになり、これまでの非常勤職員、臨時職員の整理が必要となっている。 また、法改定に伴い、会計年度任用職員への手当支給が可能となることから、人件費は増額が見込まれる。		
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員制度への対応について、平成31年9月議会を目前に進める。 ・正職員の適正数の確保と、非正規職員とのベストミックスについて検討する。 		
目標（指標）及び成果	※方針策定後目標設定		

		令和〇〇年度													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
年間計画	計画														
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
進捗															

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	非常勤職員、臨時職員の整理	条例制定	財政見通しも踏まえ、正職員の適正数及び非正規職員の方針について検討	正職員の適正数及び非正規職員の配置に係る方針策定	
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	後年度負担の軽減と公債費の抑制
------	-----------------

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	3) 歳出削減の徹底
現状と課題	②後年度負担の軽減と公債費の抑制
	後年度負担の指標となる、将来負担比率と実質公債費率について、年々改善に向かっている。また、今後については、借入を単純に絞るのではなく、サービスとのバランスを見極めた適正な借入額を検討していく必要がある。
具体的な取組内容	世代間の負担の公平性を考慮しながら実質公債費比率が18%を超えることのないよう有効に起債を活用し、公債費規律を堅持する。
目標（指標）及び成果	実質公債費比率

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満	実質公債費率 18%未満
計画内容	・中期見通しの見直しを行うことにより、計画的な財政運営を行う。				
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

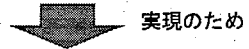
											令和〇〇年度			
											1月	2月	3月	
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
計画														
進捗														

成果		
各課ごとの評価		(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	物件費・維持管理費等の削減
------	---------------

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	3) 歳出削減の徹底
	③物件費・維持管理費等の削減
現状と課題	物件費は上昇傾向にあり、10年間（H20-H29）で約6.2億円上昇し、H29決算額は約15.2億円となっている。
具体的な取組内容	物件費において委託料の影響が大きいことから、委託契約に際しては入札や見積合わせなどにより契約額の圧縮に努める。また、事務事業の減量・効率化、経費全般の縮減・節減に努める。
目標（指標）及び成果	下記のとおり目標額とし効果額はH29実績額比較。

（単位：億円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）	12.6億円	12.0億円	11.8億円	11.5億円	10.6億円
計画内容	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。	新年度予算編成に合わせて、物件費を抑制する。
効果額（計画）	△ 2.6	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 4.6
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	△ 17.5		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画												
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	補助金・負担金の見直し
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
↓ 実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	3) 歳出削減の徹底
現状と課題	④補助金・負担金の見直し
	平成29年度補助金等審査件数（H29予算額は約16.2億円） (1) 町単独補助金 98件 (2) 負担金 148件 長期にわたる補助金、脱退可能な負担金について検証を要する。
具体的な取組内容	補助金交付の妥当性、効果を考慮し、必要性が薄れてきたもの、目的を達成したもののについては廃止を検討する。
目標(指標)及び成果	下記のとおり目標額とし効果額はH29予算額比較。

(単位：億円)

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標(指標)	15.9億円	15.5億円	13.2億円	13.0億円	14.9億円
計画内容	予算編成にあたり既存の補助金の効果・妥当性について検証し、見直しを行う。				
効果額(計画)	△ 0.3	△ 0.7	△ 3.0	△ 3.2	△ 1.3
効果額(実績)					
5年間の効果額(計画)	△ 8.5		5年間の効果額(実績)	0	

担当課： 財政課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果		
各課ごとの評価		(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	35
改革項目	投資的経費の見直し・適正化	
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～	
↓ 実現のため		
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立	
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化	
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化	
	3) 歳出削減の徹底	
	⑤投資的経費の見直し・適正化	
現状と課題	人口減少、少子高齢化に伴う税収減と社会保障費の増加、公共施設等の老朽化への再投資の必要性などから、財政状況は逼迫しており、投資的経費の見直しが必要である。	
具体的な取組内容	公共施設等の資産マネジメント計画に基づき、投資的経費の見直しを行い、効率的・効果的な投資を図る。	
目標（指標）及び成果	計画に基づいた効率的・効果的な投資	


		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画												
	進捗												
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	総合管理計画の類型別計画内容の見直しを行う。	各公共施設所管課において個別施設計画を策定	個別施設計画をもとに投資的経費の見直しを図る。	個別施設計画をもとに投資的経費の見直しを図る。	個別施設計画をもとに投資的経費の見直しを図る。
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

成果		
各課ごとの評価		（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No	36
改革項目	特別会計の健全化と繰出金の抑制		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化		
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化		
	3) 歳出削減の徹底		
現状と課題	⑥特別会計の健全化と繰出金の抑制 公営企業の独立採算制を前提としているが、一般会計から多額の繰出金（企業会計の場合は負担金補助）を支出しており、収入の減少が見込まれる中で子供や高齢者への費用負担増や施設の管理費用の増加が見込まれている。		
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上・下水道事業においては長期に安全安心なサービスが提供できるよう施設管理を適切に行うための料金改定を検討するとともに、一般会計から下水道事業会計への繰出基準を見直す。 ・特別会計においては、一般会計と同様に物件費等の削減と新たな財源確保など収入増加に努める。 		
目標（指標）及び成果	下水道事業会計をはじめとした特別会計への繰出金を抑制する。		

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）			現計画前年度比△2%削減		
計画内容	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の見直しを実施する。	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の見直しを実施する。	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の見直しを実施する。	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の見直しを実施する。	新年度予算編成に合わせて下水道事業会計への繰出金の見直しを実施する。
効果額（計画）	△ 12,000	△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000	△ 18,000
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	△ 84,000		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

											令和〇〇年度		
											1月	2月	3月
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
	計画												
進捗													

成果		
各課ごとの評価		（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		37
改革項目	事務事業の見直しと業務の改善（スクラップ&ビルドの徹底）		

総合発展計画の 将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



実現のため

基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	2 財政基盤・経営力の強化
改革の内容	(2) 自治体の自立と発展の根幹をなす財政の健全化
	3) 歳出削減の徹底
現状と課題	①未来投資を可能とする事務事業のスクラップによる財源確保 事務事業の評価を行い、改善につなげる仕組みが確立されていないことから、事務事業が膨らむ一方になっており、職員負担が大きくなっている。 事業評価制度の導入によって、スクラップ&ビルドを進める仕組みを構築することが必要。（再掲）
具体的な取組内容	事業のスクラップ&ビルドを行うために、全庁的に取り組める事業評価制度を導入する。（再掲）
目標（指標）及び成果	評価に基づく事業スクラップによる歳出の削減

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	事業評価制度の仕組みを検討	事業評価制度の仕組みを検討。	事業評価の試行的運用。	事業評価に基づくスクラップ&ビルド	事業評価に基づくスクラップ&ビルド
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

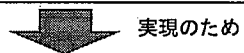
		令和〇〇年度													
年間計画	計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期	
進捗															

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	38
改革項目	自治体経営に係る根拠条例の制定	

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(1) 協働による自治体経営（行政経営と地域経営）の推進
	1) 自治体経営に係る根拠条例の制定
現状と課題	住民と行政の協働、住民協働による自治地経営を推進するために、行政と住民が一体となって取り組む根拠が必要である。
具体的な取組 内容	「協働」による自治体経営を推進するために、その根拠となる条例を制定します。
目標（指標） 及び成果	条例の制定


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 （指標）					
計画内容	他市町村の情報 収集	他市町村の情報 収集 条例制定内容の 精査	条例制定及び町 民への周知		
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 （計画）	0		5年間の効果額 （実績）	0	

担当課： 総合政策課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
計画		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果			
各課ごとの評価		(仮称) 進捗管理委員会による 評価	
次年度に向けた改善 点			

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	39
改革項目	自治会：自治会連合会等への依頼事務の見直し		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立		
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進		
	1) 住民と行政との協働の推進		
	①自治会・自治会連合会等への依頼事務の見直し		
現状と課題	住民ニーズの多様化等に伴い、行政や各種団体から自治会や自治会連合会等への依頼事務が増加し、自治会長等の負担が増えている印象が強くなっていることから、依頼事務を整理する必要がある。		
具体的な取組内容	自治会や自治会連合会への依頼事務を整理し、その必要性について検証するため、方針を定める。		
目標（指標）及び成果	自治会・自治会連合会等への依頼事務の削減		

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	3月までに方針を定める	各課の見直し内容を取りまとめ自治会等へ報告	依頼事務の見直し	依頼事務の見直し	依頼事務の見直し
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

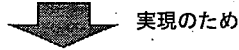
		令和〇〇年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
年間計画	計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
進捗														

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		40
改革項目	イベント・行事などのあり方の見直し		

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	1) 住民と行政との協働の推進
	② イベント・行事などのあり方の見直し
現状と課題	人口減少、少子高齢化が進む中、地域によっては、企画運営又は参加によるイベントや行事が負担になってきている地域が見られるほか、今後負担になる可能性があることから、その精査が必要になっている。
具体的な取組 内容	イベントや行事を精査するための方針を策定する。
目標（指標） 及び成果	イベント・行事の削減

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 (指標)					
計画内容	3月末までに方針を策定	各課の見直し内容を取りまとめ自治会等へ報告	イベント・行事などの見直し	イベント・行事などの見直し	イベント・行事などの見直し
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 (計画)	0		5年間の効果額 (実績)	0	

担当課： 総合政策課

令和〇〇年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	年間計画											
計画	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗												

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	41
改革項目	生活圏における重複する組織の見直し		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
↓ 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立		
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進		
	1) 住民と行政との協働の推進		
現状と課題	③生活圏における重複する組織の見直し		
	<ul style="list-style-type: none"> 生活圏には、自治会連合会、地区生涯教育センター、地域活性化委員会、学校運営協議会、教育振興会、子供会育成会連合会、学社連携会議、町体育協会支部、老人クラブ連合会など複数の組織が多くあります。また、組織それぞれで会議、事業を実施していますが、構成員が重複しており、構成員の負担が増えています。 人口減少が進む中、従来どおりの仕組みではそれぞれの団体が機能しなくなるため、各種団体の活動の見直しや類似団体の統廃合をすすめるなど、地域性を考慮した団体へ変えていく必要があります。あわせて、初期の目的を達成した団体等についても、見直しが必要であり、補完性の原則に沿った形へより戻すことが求められています。 一方で行政区単位に配置することより生活圏単位で配置または、活動したほうが効率がよくなり活動の主体性が確保できるように団体や各種委員等の見直しも必要になっていきます。 		
具体的な取組内容	生活圏における重複する組織の見直しに関する方針を策定する。		
目標（指標）及び成果			

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 庁内調査 方針策定に向けたワーキンググループ設置・検討 地域活性化委員会見直し案提示 	<ul style="list-style-type: none"> 3月末までに方針策定 各組織等ヒアリング、ワーキンググループ検討 	<ul style="list-style-type: none"> 方針住民説明 組織活動支援・ワーキンググループ検討・庁内調整 組織統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> 組織活動支援・ワーキンググループ検討・庁内調整 組織統廃合 	<ul style="list-style-type: none"> 組織活動支援・ワーキンググループ検討・庁内調整 組織統廃合
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）		0

担当課： 中央生涯教育センター

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画													
進捗													

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	No. 42-1 地域見守りネットワークの拡大・深化
------	-------------------------------

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



実現のため

基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	1). 住民と行政の協働の推進 ④地域ごとのセーフティネットのあり方
現状と課題	民間事業者の協力をいただきながら、見守る人・見守られる人を特定しない形で、日常の業務の中で高齢者等の何らかの異変に気付いた際に連絡・通報いただく「金ヶ崎町地域見守りネットワーク」を構築しているが、ますます高齢化が進んでいく当町においてはさらなる拡大と深化が必要である。
具体的な取組内容	・地域見守りネットワーク参加事業所を増やす ・認知症サポーターを多数養成する ・住民の学習機会の提供として、認知症家族介護教室を2回、認知症講座1回開催する
目標（指標）及び成果	地域見守りネットワーク参加事業所60以上、認知症支援サポーター2,500人以上

(単位：千円)


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）	見守りネットワーク協力事業所新規3社 認知症サポーター2,333人	見守りネットワーク協力事業所新規3社 認知症サポーター2,417人	見守りネットワーク協力事業所60社 認知症サポーター2,500人	見守りネットワーク協力事業所60社 認知症サポーター2,500人	見守りネットワーク協力事業所60社 認知症サポーター2,500人
計画内容	上記具体的な取り組み内容のとおり	上記具体的な取り組み内容のとおり	上記具体的な取り組み内容のとおり	第8期介護保険事業計画で新たな目標を設定	第8期介護保険事業計画で新たな目標を設定
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 保健福祉センター（介護）

										令和〇〇年度		
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	計画											
進捗	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	セーフティネットのあり方
No	42-2
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
 実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	1) 住民と行政の協働の推進
	④地域ごとのセーフティネットのあり方
現状と課題	【現状】第2期金ヶ崎町地域福祉計画（H28-H32）を策定し、町、社会福祉協議会が自治会及び民生委員児童委員（37名）などと連携し、支援を必要とする方（要支援者）を把握することとしている。 【課題】①近所づきあいの希薄化、個人情報保護など社会情勢の変化に加え、個人の考え方の違いなどにより、把握が困難な状況になってきている。②把握できた場合でも、周囲は心配しているが、本人が困っていない場合は、対応に苦慮している。③相談時には、既にどうにもならない状況になっている方もいるので、早めに相談・対応する意識づけが必要と思われる。（②③の方は、自己中心的で周囲の話に耳を傾けようという傾向にある）
具体的な取組内容	・民生委員児童委員とのつながりを維持するため、引き続き定例会・研修会を毎月開催し、意志統一及び情報の共有化を図る。 ・町民に対し、困りごとを相談する窓口を周知し、早めの相談を促す。
目標（指標）及び成果	

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	・定例会、研修会の開催 ・広報による周知	・定例会、研修会の開催 ・広報による周知	・定例会、研修会の開催 ・広報による周知	・定例会、研修会の開催 ・広報による周知	・定例会、研修会の開催 ・広報による周知
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 保健福祉センター（福祉）

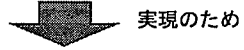
		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
計画		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		43
改革項目	住民参加の促進		

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	2) 行政経営への住民参加の推進
	①住民参加の促進
現状と課題	行政経営に、住民の参加を促すために、住民が意見を出しやすい環境を整備することが必要である。
具体的な取組 内容	町民懇談会、町政座談会、パブリックコメント等を有効に活用し、町民の意見を町政に反映させる。
目標（指標） 及び成果	○町民懇談会初参加者の増加 ○公募委員の増加

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 (指標)					
計画内容		<ul style="list-style-type: none"> 町民懇談会のあり方の検討 パブリックコメントの周知徹底 審議会委員等の公募の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 町民懇談会等での意見を次期総計へ反映 次期総計に向けた住民会議等の設置 パブコメの有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> 町民懇談会の検証、見直し パブコメの有効活用 審議会委員等の公募 	<ul style="list-style-type: none"> 町民懇談会の検証、見直し パブコメの有効活用 審議会委員等の公募
効果額(計画)					
効果額(実績)					
5年間の効果額 (計画)	0		5年間の効果額 (実績)	0	

担当課： 総合政策課

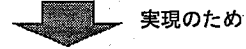
		令和〇〇年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
年間計画	計画													
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
進捗	進捗													

成果			
各課ごとの評価		(仮称) 進捗管理委員会による評価	
次年度に向けた改善点			

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	44
改革項目	積極的でわかりやすい行政情報の提供	

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	2) 行政経営への住民参加の推進
	②積極的でわかりやすい行政情報の提供
現状と課題	行政の公正さと透明性を高め、住民参加や地域づくりへの参加を促すため、様々な媒体を介して、分かりやすい行政情報を積極的に提供していく必要がある。
具体的な取組内容	積極的でわかりやすい行政情報の提供に関する方針を策定する。
目標（指標）及び成果	H P又はSNS利用者数の増加

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	3月末までに方針策定	積極的な情報提供	積極的な情報提供	積極的な情報提供	積極的な情報提供
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

											令和〇〇年度			
											1月	2月	3月	
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
計画														
進捗														

成果		
各課ごとの評価		(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	45
改革項目	時代にあった学びの提供		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
↓ 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立		
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進		
	2) 行政経営への住民参加の推進		
	③住民への学習機会の提供		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を利用する団体と受講講座の固定化が見受けられます。 ・「必要課題（学習する必要がある課題）」についての講座メニューが少ないため、その学習の場の提供にむけた各課の意識改革と提供方法の検討が必要です。 ・地区生涯教育センターでの学習メニューが固定化しており、要求課題だけではなく、「必要課題」の提供に向けた庁内連携が求められます。そのためには住民の意見を聞く機会の確保とともに地域課題を聞く職員のスキル向上が必要です。 ・高齢化による交通弱者も多くなることを踏まえ、自治公民館等を生涯教育推進のサテライト的な活用も検討する必要があります。 		
具体的な取組内容	学習機会の提供に向けた方針を策定する。		
目標（指標）及び成果			

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	3月末までに方針策定	<ul style="list-style-type: none"> ・各課連携事業実施 ・ファシリテータ養成講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課連携事業実施 ・ファシリテータ養成講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課連携事業実施 ・ファシリテータ養成講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・各課連携事業実施 ・ファシリテータ養成講座
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課・中央生涯教育センター

		令和〇〇年度														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
年間計画																
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期					
計画																
進捗																

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	46
改革項目	住民主体の地域づくりの促進		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
		↓ 実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立		
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進		
	3) 住民協働による地域づくりの推進		
	①地域の未来を切り開く仕組みの構築		
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域づくり」という言葉から、賑わいやなりわい、暮らしなど様々なことをイメージする方が多く、今までは賑わいを創出する地域づくりが多く行われてきました。この結果、多くのイベントやお祭りが各地域で実施されています。 ・地域は多様で、農業を中心とする地域、振興住宅団地を中心とする地域、地域内に新しく住宅が建ち新たな住民と混住している地域などがあり、地域内の共助や互助での取り組み内容に地域差が生じており、また、従来の行事に対する住民の価値観の相違なども表面化しており、一様な行政支援では課題を解決することができない状況になっています。 ・人口減少が進む中、従来どおりの行事や仕組みを継続していくことが困難になってくることから、地域住民の主体的な話し合いから、持続可能な地域づくりを考えていくことが求められます。 		
具体的な取組内容	地域の主体的な地域づくりを推進するための方針を策定する		
目標（指標）及び成果			

(単位：千円)

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	方針の検討	3月末までに方針策定	・住民説明 ・方針修正	実施・支援	実施・支援
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 中央生涯教育センター

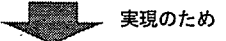
		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画												
		第1四半期	第2四半期			第3四半期			第4四半期				
進捗	進捗												

成果			
各課ごとの評価		(仮称)進捗管理委員会による評価	
次年度に向けた改善点			

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

改革項目	生活圏のコミュニティ施設のあり方にむけた話し合い
------	--------------------------

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	3) 住民協働による地域づくりの推進
現状と課題	②生活圏のコミュニティ施設の見直しと生活・交流を支える拠点のあり方
	<ul style="list-style-type: none"> 生活圏には、地区生涯教育センター、小学校等地域活動や防災の面から重要な施設が配置されています。 地区生涯教育センターは非常勤職員で事業運営を行っていることから、地域課題解決に向けた事業の実施に向けて、企画力や地域課題を把握するスキルを高めていく必要があります。 防災の拠点として、消防や福祉関係も連携し必要な機能や設備を備える必要があります。 一方で、コミュニティ施設の利用数や維持費等に主眼をおいた統廃合だけを課題とせず、高齢化の進展から拠点に集めるといった考えを変え、小さなエリアでも暮らしを支えるコミュニティ機能を新たに付加していくという視点も今後重要になってきます。 コミュニティスクールや子どもはげまし制度等、地域と連携して子どもを育む取組を推進していることから、育む子ども像についての学校と地域住民との共有がますます必要となります。
具体的な取組内容	生活圏のコミュニティのあり方に向けた住民との話し合い計画の策定
目標(指標)及び成果	

(単位：千円)

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標(指標)					
計画内容	計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> 3月末までに計画策定 ファシリテータ養成講座 	<ul style="list-style-type: none"> 計画住民説明 住民ワークショップ ファシリテータ養成講座 	<ul style="list-style-type: none"> 住民ワークショップ ファシリテータ養成講座 	<ul style="list-style-type: none"> 住民ワークショップ ファシリテータ養成講座
効果額(計画)					
効果額(実績)					
5年間の効果額(計画)	0		5年間の効果額(実績)	0	

担当課： 中央生涯教育センター・教育委員会

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画													
計画		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果	
各課ごとの評価	(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No. 48	
改革項目	地域活動が促進される一括交付金の導入
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
↓ 実現のため	
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	3) 住民協働による地域づくりの推進
	③地域づくりを支援する一括交付金制度の検討
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や自治会連合会、さらには行政区をエリアとする各種団体（例／納税貯蓄組合や公衆衛生組合など）に対し、補助金がそれぞれ交付されています。 地域活動は多様であり、地域の状況から取り組むべき優先順位も異なることから、それに柔軟に対応できる支援が求められています。 このほか、行政区ごとに設置されている委員等も、単位行政区より生活圏等大きなエリアで有効な活動ができる場合も考えられることから、この委員等に支払われている報酬等も地域で柔軟に活用できる仕組みが必要です。
具体的な取組内容	一括交付金制度導入に向けた検討、試行、実施
目標（指標）及び成果	

（単位：千円）

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	交付金制度の検討	交付金の試行、検討	交付金へ一部移行、行政委員の方向性住民説明	行政委員一部試行、報酬額を一部交付金化	補助金、報酬等交付金化完全実施
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）		
			0		

担当課： 中央生涯教育センター

		令和〇〇年度											
年間計画	計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画	計画												
	進捗												

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		49
改革項目	業務改善運動の推進		

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(2) 住民協働による地域づくりの推進
	4) 行政サービスの質的向上
	①住民目線に立ったサービスの改善
現状と課題	今後より一層厳しくなる財政運営の中で、多様化・高度化する住民ニーズに対応していくためには、窓口業務等の質的向上及び業務の生産性向上に向けた改善が必要である。
具体的な取組 内容	平成27年度から実施している業務改善運動に引き続き取り組むこととし、その内容を全庁に展開する。
目標（指標） 及び成果	全課毎年1つ以上業務改善に取り組む

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 (指標)					
計画内容	各課の業務改善 の取組の取りま とめ	業務改善運動 (全庁への展 開)	業務改善運動 (全庁への展 開)	業務改善運動 (全庁への展 開)	業務改善運動 (全庁への展 開)
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 (計画)	0		5年間の効果額 (実績)	0	

担当課： 総合政策課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果		
各課ごとの評価		(仮称) 進捗管 理委員会による 評価
次年度に向けた改善 点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	50
改革項目	公共サービスの広域供給	
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～	
実現のため		
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立	
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立	
改革の内容	(3) 多様な主体と行政との連携による生産性向上	
	1) 人口減少下での広域連携の更なる推進	
	①公共サービスの広域供給	
現状と課題	人口減少の進行に伴い、単独の市町村でこれまでと同様の行政サービスを提供することが困難になっている。	
具体的な取組内容	近隣市町と連携し、広域的に行政サービスを提供する仕組みを検討する。	
目標（指標）及び成果	※検討結果を踏まえて目標設定	

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		広域的なサービスを提供する課題・仕組みを検討	広域的なサービスを提供する課題・仕組みを検討		
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

											令和〇〇年度		
											1月	2月	3月
年間計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
計画													
進捗													

成果		
各課ごとの評価		(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.		51
改革項目	広域連携による公共施設の再編		

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(3) 多様な主体と行政との連携による生産性向上
	1) 人口減少下での広域連携の更なる推進 ②広域連携による公共施設の再編
現状と課題	人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化が進む中で、単独の市町村でこれまでどおりの公共施設を維持管理するのは困難になってくる。 視野を近隣市町に広げ、連携して維持管理運営する仕組みの導入が必要。
具体的な取組内容	広域連携による公共施設の運営について、検討する。
目標（指標）及び成果	※検討結果を踏まえて目標設定


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		近隣市町と連携した公共施設の運営を検討する。	近隣市町と連携した公共施設の運営を検討する。		
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

											令和〇〇年度		
年度計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	計画	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
進捗													

成果		
各課ごとの評価		（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	52
改革項目	アウトソーシングの更なる推進		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立		
改革の内容	(3) 多様な主体と行政との連携による生産性向上		
	2) 多様な主体との連携・共創の実現		
	①アウトソーシングの更なる推進		
現状と課題	特に公共施設の管理運営については指定管理制度により委託して行っているものの、人的資源が慢性的に不足し時間外勤務が増加している。このため町政運営で核とすべき業務（コア業務）に人員を配置することが困難な状況となっている。		
具体的な取組内容	業務実施に係る職員人件費と委託費用を比較し、正規職員のみでは実施困難な専門性を有する業務あるいは比較的単純作業的な業務はICT化も含めた委託を推進して費用を抑制し、町政運営上の主要業務（コア業務）に限られた経営資源（人、金）を配分する。		
目標（指標）及び成果	費用対効果のある委託の推進による時間外手当を主とした人件費の削減。		


年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きをおいた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きをおいた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きをおいた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きをおいた予算配分を行う。	新年度予算編成において、効果のある委託の推進と主要業務に重きをおいた予算配分を行う。
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 財政課

		令和〇〇年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画	計画												
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期								
進捗	進捗												

成果	
各課ごとの評価	(仮称) 進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

		No.	53
改革項目	第三セクターの経営健全化の推進		
総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～		
 実現のため			
基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立		
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立		
改革の内容	(3) 多様な主体と行政との連携による生産性向上		
	2) 多様な主体との連携・共創の実現		
	②第三セクターの経営健全化の推進		
現状と課題	第三セクター4団体は、単年度では黒字であるものの、町からの委託料等により経営が成り立っている団体があることから、各団体の経営状況を的確に把握し、健全化に向けた助言指導が必要		
具体的な取組内容	各団体に対する今後の行政としての方針を策定する。		
目標(指標)及び成果	※方針策定後目標設定		

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標(指標)					
計画内容	経営状況の把握	・団体ごとの行政としての方針策定。	有識者を活用し、経営経営健全化に向けた助言指導	有識者を活用し、経営経営健全化に向けた助言指導	有識者を活用し、経営経営健全化に向けた助言指導
効果額(計画)					
効果額(実績)					
5年間の効果額(計画)	0		5年間の効果額(実績)	0	

担当課： 総合政策課

		令和〇〇年度												
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
年間計画	計画													
	進捗													
			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

成果		
各課ごとの評価		(仮称)進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点		

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

No.	54
改革項目	企業の経営資源を活用した社会課題の解決

総合発展計画 の将来像	人と地域が支えあうまち 金ケ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
----------------	--



実現のため

基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(3) 多様な主体と行政との連携による生産性向上
	2) 多様な主体との連携・共創の実現
	③企業の経営資源を活用した社会課題の解決
現状と課題	人口減少、少子高齢化が進むほか、住民ニーズが多様化している中、社会課題の解決を図るために、民間企業やNPOの経営資源等を活用する事例が増えている。
具体的な取組 内容	全国的な事例を研究するとともに、金ケ崎町に活用できそうな事案について検討する。
目標（指標） 及び成果	※検討結果を踏まえて目標設定

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標 （指標）					
計画内容		全国的な事例 研究	事例を参考 に、当町で活 用できそうな 事案検討		
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額 （計画）	0		5年間の効果額 （実績）	0	

担当課： 総合政策課

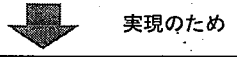
		令和〇〇年度											
年間計画	計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		進捗	計画	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による 評価
次年度に向けた改善点	

自治体経営改革具体的取組項目シート（主管課用）

	No.	55
改革項目	民間事業提案制度の検討	

総合発展計画の将来像	人と地域が支えあうまち 金ヶ崎 ～連携と協働のもと、今もこれからも住みたい町、住んで良かったといえる町の実現～
------------	--



基本理念	自治体と地域の自立を実現する「自治体経営」の確立
基本方針	3 協働による行政経営と地域経営の確立
改革の内容	(3) 多様な主体と行政との連携による生産性向上
	2) 多様な主体との連携・共創の実現
	④民間事業提案制度の検討
現状と課題	第十次総合発展計画の政策を推進するための視点の一つとして、官民連携の視点をもって行財政運営を行うことにしている。 人口減少や予算規模縮小が予想される中、民間アイデアを活用し、行政サービス水準を維持できる仕組みの検討が課題となっている。
具体的な取組内容	民間アイデア等を活用し、行政サービス水準の向上、公共負担の削減、公共資産の有効活用を図るため、（仮）民間事業提案制度の導入について検討する。
目標（指標）及び成果	※検討結果を踏まえて目標設定

年度計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度目標（指標）					
計画内容		全国的な事例研究	事例を参考に、当町での活用を検討		
効果額（計画）					
効果額（実績）					
5年間の効果額（計画）	0		5年間の効果額（実績）	0	

担当課： 総合政策課

令和〇〇年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
年間計画												
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
計画												
進捗												

成果	
各課ごとの評価	（仮称）進捗管理委員会による評価
次年度に向けた改善点	

